

7会第54号
令和7年(2025年)7月16日

システム開発業者 様

長野県会計局会計課長

財務会計システム更新に係る情報提供依頼(RFI)について

長野県財務会計システムは運用開始から10年以上が経過し、更新について検討しています。

つきましては、当該システム更新の参考にしたいため、下記のとおり情報提供をお願いします。

記

1 実施期間

令和7年7月16日(水)から令和7年8月8日(金)まで

2 応募資格

財務会計システム開発業務契約の履行実績を有する者であること

3 情報提供方法

会計課が提供する別紙資料を参照の上、「5 RFI項目」について情報提供をお願いします。提供資料は募集期間内に当課メールアドレス(7(1)に同じ)あてに送付してください。

4 次期契約の予定

開発期間： 令和8年1月1日から令和10年6月30日

(稼働開始は令和10年3月予定だが、現行システムからのデータ移行等を含むため開発終了予定時期を令和10年6月とする)

保守期間： 令和10年4月1日～令和20年3月31日(10年間)

対象システム： 財務会計システム

利用職員数： 約10,000人

5 R F I 項目

「機能仕様の対応可否」以外の資料は様式任意とします。

- ・機能仕様の対応可否（別紙3に必要事項を記載）
- ・システム構成
- ・開発スケジュール（サブシステム毎に各工程と所用期間を記載）
- ・システム構築費用（eLTAX 関係費用については特出して算出してください）
- ・システム保守費用（令和10年4月1日～令和20年3月31日までの10年間分）
- ・契約予定期間中のソフトウェア利用料及び保守料（月額と総額）
- ・システム稼働に必要なハードウェアスペック等
（サーバ台数、各サーバのOS、CPU、メモリ、HDD、SDD等の容量、サーバ利用開始予定時期）
- ・ペーパーレス化、AI等による事務の効率化案がある場合は提案してください。
- ・クラウド等による環境構築も可能な場合は別途提案してください。
- ・その他、本件要望提案を踏まえて新機能があれば提案してください。

6 情報提供依頼に対する参加意思表示について

当情報提供依頼に参加いただける事業者様については、参加意思表示を行ってください。8に記載の基本計画書及び別紙1から別紙3の資料は、参加意思表示書の提出があった事業者様にのみ送付します。

（1）提出様式

様式1「参加意思表示書」に所定の事項を記載のうえ、電子メールで提出してください。

（2）受付期限

令和7年7月31日（木）まで

（3）提出先

7（1）に同じ。

7 本件に対する問合せ

本依頼の実施方法・仕様等について質問がある場合は、以下により質問票を提出してください。

（1）問合せ先

長野県 会計局 会計課 出納電算係

電 話 026-235-7356

電子メール kaikai@pref.nagano.lg.jp

担 当 塚田、畠山

(2) 問合せ方法

様式2「質問票」に質問内容を記載し、電子メールで送信してください。

(3) 質問の受付期間

令和7年7月31日(木)まで

(4) 備考

いただいた質問については、概ね3日後までに回答いたします。

8 提供資料

- ・基本計画書
- ・別紙1 情報資産等取扱特記事項
- ・別紙2 個人情報取扱特記事項
- ・別紙3 要求機能一覧

9 その他留意事項

- (1) この資料による情報提供依頼は、システムに関する内容を検討するための手段として行うものであって、契約を前提としたもの(本件が調達を行うことを約束したり、事業者特別な地位を約束するもの)ではありません。また、情報提供を辞退した事業者についても不利益に取り扱われることはありません。
なお、本依頼の実施をもって、調達における入札等の参加資格を約束するものではありません。
- (2) 資料の提供に当たっては、既存の提案資料、パンフレット等を活用いただいて構いません。
- (3) 資料について対面又はオンライン等で説明をいただける場合は、事前に担当者までご連絡をお願いします。
- (4) 提供いただいた情報は、貴社に無断で第三者へ開示しません。
- (5) 資料の作成、提出等この情報提供依頼に要する一切の費用は各事業者にて負担してください。
- (6) 提供いただいた情報・資料は、返却しません。
- (7) 情報提供資料については、社内承認を経たものを提出してください。
- (8) 提供いただいた情報に関して、後日問合せを行う場合があります。
- (9) 提供いただいた情報や貴社のパッケージソフトに関して、ヒアリング又はパッケージソフトのデモンストレーションをお願いする場合があります。
- (10) 本依頼の参加表明後に辞退される場合は、辞退の旨及び理由を電子メールで上記担当者に連絡してください。なお、長野県から提供した資料等については、返却又は適切に廃棄する等、情報漏えい等が発生しない措置を講じてください。